



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長役員(氏名) 渡邊 邦幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務役員(氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期 第1四半期	37,599	—	△1,471	—	△991	—	△1,755	—
2021年3月期 第1四半期	34,556	△32.5	△3,922	—	△3,945	—	△4,281	—

(注) 包括利益 2022年3月期 第1四半期 1,450百万円(—%) 2021年3月期 第1四半期 △5,798百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期 第1四半期	△45.37	—
2021年3月期 第1四半期	△110.66	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期 第1四半期	152,717	47,684	25.8
2021年3月期	145,541	47,444	26.6

(参考) 自己資本 2022年3月期 第1四半期 39,370百万円 2021年3月期 38,657百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	—	1,000	—	1,000	—	△1,800	—	△54.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	39,511,728株	2021年3月期	39,511,728株
2022年3月期1Q	818,582株	2021年3月期	818,582株
2022年3月期1Q	38,693,146株	2021年3月期1Q	38,693,245株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注)「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2022年3月期1Q155,429株、2021年3月期155,429株)

また、「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期1Q155,429株、2021年3月期1Q155,429株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む中、欧米諸国を中心に経済活動が徐々に再開され回復の兆しを見せつつある一方で、国・地域によっては依然として感染の再拡大が懸念されるなど、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

我が国経済におきましても、新型コロナウイルスの影響から一部の業種に持ち直しの兆しが見えるなど国内経済は緩やかに回復しつつあるものの、感染拡大前の水準には至っておりません。

当社グループの関連する自動車業界では、半導体不足の長期化等により当社の主要得意先である各自動車メーカーが生産調整を強いられる状況が続いており、生産量の回復には時間がかかる見通しです。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、375億99百万円と前年同四半期に比べ30億42百万円の増収、営業損失は、14億71百万円(前年同四半期は39億22百万円の営業損失)、経常損失は9億91百万円(前年同四半期は39億45百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は17億55百万円(前年同四半期は42億81百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は22億62百万円減少し、営業損失は56百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

新型コロナウイルス感染症の影響があった昨年に比べ主要得意先の生産台数が増加し、売上高は87億23百万円と前年同四半期に比べ9億55百万円(収益認識会計基準適用前では32億18百万円)の増収となり、セグメント損失は4億15百万円(前年同四半期はセグメント損失21億30百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は22億62百万円減少し、セグメント損失は56百万円増加しております。

(北米)

主要得意先の、世界的な半導体不足による減産および多車種の立上げ準備による生産調整を受け、売上高は148億84百万円と前年同四半期に比べ14億71百万円(△9.0%)の減収となり、セグメント損失は15億79百万円(前年同四半期はセグメント損失9億97百万円)となりました。

(欧州)

新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、スロバキアにおける新車立上げにより売上高は68億95百万円と前年同四半期に比べ16億61百万円(+31.7%)の増収となりましたが、立上げ準備費用の増加により、セグメント損失は10億99百万円(前年同四半期はセグメント損失10億24百万円)となりました。

(アジア)

新型コロナウイルス感染症の影響があった昨年に比べ主要得意先の生産台数が増加し、売上高は70億95百万円と前年同四半期に比べ18億97百万円(+36.5%)の増収となり、セグメント利益は11億1百万円と前年同四半期に比べ6億51百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は1,527億17百万円と前連結会計年度末に比べ、71億76百万円の増加(+4.9%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が39億21百万円増加、仕掛品が35億41百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は1,050億33百万円と前連結会計年度末に比べ、69億36百万円の増加(+7.1%)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が10億17百万円減少、長期借入金が20億76百万円減少、短期借入金が56億32百万円増加、流動負債のその他が48億6百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は476億84百万円と前連結会計年度末に比べ、2億39百万円の増加(+0.5%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が16億79百万円減少、非支配株主持分が4億74百万円減少、為替換算調整勘定が23億71百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想につきましては、2021年6月10日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,319	25,241
受取手形及び売掛金	28,945	28,941
製品	1,489	1,691
仕掛品	11,379	14,920
原材料及び貯蔵品	5,752	5,863
その他	4,675	5,574
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	73,558	82,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,909	48,615
減価償却累計額	△24,601	△25,803
減損損失累計額	△1,006	△1,005
建物及び構築物（純額）	21,301	21,806
機械装置及び運搬具	78,141	82,384
減価償却累計額	△56,018	△59,576
減損損失累計額	△2,714	△2,779
機械装置及び運搬具（純額）	19,408	20,029
工具、器具及び備品	32,418	22,910
減価償却累計額	△26,891	△19,669
減損損失累計額	△204	△214
工具、器具及び備品（純額）	5,322	3,026
土地	7,540	7,667
建設仮勘定	6,811	5,024
有形固定資産合計	60,384	57,553
無形固定資産		
のれん	222	201
その他	526	472
無形固定資産合計	748	674
投資その他の資産		
投資有価証券	5,615	6,016
その他	5,236	6,243
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,849	12,259
固定資産合計	71,982	70,487
資産合計	145,541	152,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,065	20,048
短期借入金	29,516	35,148
未払法人税等	645	735
賞与引当金	915	357
その他	11,649	16,455
流動負債合計	63,791	72,745
固定負債		
長期借入金	28,836	26,759
退職給付に係る負債	225	229
その他	5,243	5,297
固定負債合計	34,304	32,287
負債合計	98,096	105,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,876	5,876
利益剰余金	31,165	29,485
自己株式	△535	△535
株主資本合計	42,327	40,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002	1,129
為替換算調整勘定	△5,605	△3,233
退職給付に係る調整累計額	933	827
その他の包括利益累計額合計	△3,669	△1,277
非支配株主持分	8,787	8,313
純資産合計	47,444	47,684
負債純資産合計	145,541	152,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	34,556	37,599
売上原価	34,237	34,886
売上総利益	319	2,713
販売費及び一般管理費	4,241	4,184
営業損失(△)	△3,922	△1,471
営業外収益		
受取利息	42	101
受取配当金	54	52
持分法による投資利益	—	78
為替差益	—	255
補助金収入	466	61
その他	47	81
営業外収益合計	611	629
営業外費用		
支払利息	160	134
持分法による投資損失	73	—
為替差損	387	—
その他	13	14
営業外費用合計	635	149
経常損失(△)	△3,945	△991
特別利益		
固定資産売却益	13	4
ゴルフ会員権売却益	7	—
特別利益合計	20	4
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	12
事業整理損	—	545
その他	—	6
特別損失合計	0	564
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,925	△1,551
法人税、住民税及び事業税	384	716
法人税等調整額	△154	△831
法人税等合計	229	△114
四半期純損失(△)	△4,155	△1,437
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	318
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,281	△1,755

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△4,155	△1,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	127
為替換算調整勘定	△1,739	2,713
退職給付に係る調整額	54	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	152
その他の包括利益合計	△1,642	2,887
四半期包括利益	△5,798	1,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,560	637
非支配株主に係る四半期包括利益	△238	813

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用により、当第1四半期連結会計期間より、以下の項目について、会計方針の変更を行っております。

- ・金型

一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上してはりましたが、当第1四半期連結会計期間より、実質的に顧客に支配が移転すると判断される場合、一時点で売上高と売上原価を計上してはります。

- ・有償受給取引

顧客からの有償受給取引について、当社が顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いでない場合は、取引価格からその対価を控除し、収益を測定する方法に変更してはります(総額表示から純額表示への変更)。また、顧客に実質的に買い戻す義務が生じており、当社に支配が移転していないと判断される有償受給材の期末棚卸高について、棚卸資産から流動資産のその他に組替を行っております。

- ・有償支給取引

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識してはりましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、当第1四半期連結会計期間より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識してはります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してはります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,262百万円、売上原価は2,206百万円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は、78百万円増加してはります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「原材料及び貯蔵品」は、当第1四半期連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体供給不足に伴う会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りをするにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症及び半導体供給問題の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,767	16,355	5,234	5,198	34,556	—	34,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,105	24	34	107	2,272	△2,272	—
計	9,873	16,380	5,269	5,306	36,828	△2,272	34,556
セグメント利益 又は損失(△)	△2,130	△997	△1,024	450	△3,702	△219	△3,922

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△219百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,723	14,884	6,895	7,095	37,599	—	37,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,305	—	23	198	2,526	△2,526	—
計	11,028	14,884	6,918	7,294	40,126	△2,526	37,599
セグメント利益 又は損失(△)	△415	△1,579	△1,099	1,101	△1,993	521	△1,471

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額521百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間の「日本」の売上高は2,262百万円減少、セグメント損失が56百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。